

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長崎県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)					
					財政健全化等	×							歳入総額	33,161,723	29,740,451	実質収支比率	4.7
市町村名	五島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	31,610,305	28,743,235	経常収支比率	90.8	90.8					
					首都	×	歳入歳出差引	1,551,418	997,216	(※1)	(95.8)	(95.8)					
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	715,800	122,827	標準財政規模	17,960,534	17,868,066					
					中部	×	実質収支	835,618	874,389	財政力指数	0.24	0.23					
人口	22年国調(人)	40,622	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-38,771	-45,327	公債費負担比率	24.0	22.4					
	17年国調(人)	44,765			山振	×	積立金	4,700	1,034,277	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	-9.3			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	40,395	第1次	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	40,310		2.791	3,227	実質単年度収支	421,279	992,535	実質公債費比率	11.1	11.7						
	25.03.31(人)	40,522	第2次	16.6	17.1	標準財政収入額	3,305,014	3,005,171	資金不足比率(※4)	-	-						
	うち日本人(人)	40,426		2,192	3,030	基準財政収入額	3,305,014	3,005,171	標準財政需要額	13,122,601	13,236,473						
	増減率(%)	-0.3		13.1	16.1	標準税収入額等	4,241,475	3,834,432	経常経費充当一般財源等	16,382,827	16,284,756						
うち日本人(%)	-0.3	第3次	11,791	12,584	歳入一般財源等	21,640,115	21,127,592	地方債現在高	37,285,408	36,894,588							
面積(km ²)	420.91		70.3	66.7	うち公的資金	32,890,169	31,952,133	債務負担行為額(支出予定額)	1,035,621	1,026,441							
人口密度(人/km ²)	97							収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	1,214,784	1,214,151				
世帯数(世帯)	18,382							積立金現在高	4,661,000	4,656,300	財政調整基金	4,661,000	4,656,300				
職員状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	減債基金	1,549,459	1,480,028	その他特定目的基金	4,741,764	4,239,703				
	市区町村長	1	7,890	一般職員	505	1,622,060	3,212	積立金現在高	1,549,459	1,480,028	その他特定目的基金	4,741,764	4,239,703				
	副市区町村長	1	6,460	うち消防職員	90	236,970	2,633	積立金現在高	1,549,459	1,480,028	その他特定目的基金	4,741,764	4,239,703				
	教育長	1	5,730	うち技能労務職員	22	82,566	3,753	積立金現在高	1,549,459	1,480,028	その他特定目的基金	4,741,764	4,239,703				
	議会議長	1	3,897	教育公務員	17	61,302	3,606	積立金現在高	1,549,459	1,480,028	その他特定目的基金	4,741,764	4,239,703				
	議会副議長	1	3,159	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,549,459	1,480,028	その他特定目的基金	4,741,764	4,239,703				
	議会議員	20	3,015	合計	522	1,683,362	3,225	積立金現在高	1,549,459	1,480,028	その他特定目的基金	4,741,764	4,239,703				
					ラสบイレス指数	99.1			積立金現在高	1,549,459	1,480,028	その他特定目的基金	4,741,764	4,239,703			
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(9)	水道事業会計	(10)	簡易水道事業特別会計	(16)	長崎県病院企業団(旧長崎県離島医療圏組合)	(25)	下五島農林総合開発公社						
(2)	診療所事業特別会計	(5)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	(11)	交通船事業特別会計	(17)	うち五島市分	(26)	五島岐宿風力発電研究所								
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計(事業勘定)	(12)	公設小売市場事業特別会計	(18)	長崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(27)	岐宿農研								
		(7)	介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	(13)	下水道事業特別会計	(19)	〃(市町村会館管理事業特別会計)	(28)	五島風力発電								
		(8)	後期高齢者医療特別会計	(14)	港湾整備事業特別会計	(20)	〃(市町村会館馬町別館管理事業特別会計)	(29)	嵯峨島旅客船								
				(15)	と畜場事業特別会計	(21)	〃(公平委員会特別会計)	(30)	長崎県林業公社	○							
						(22)	〃(交通災害共済事業特別会計)										
						(23)	長崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)										
						(24)	〃(後期高齢者医療特別会計)										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,734,597	11.3	3,592,874	21.0	普通税	3,590,956	96.2	10,650
地方譲与税	236,870	0.7	236,870	1.4	法定普通税	3,590,956	96.2	10,650
利子割交付金	6,533	0.0	6,533	0.0	市町村民税	1,688,884	45.2	10,650
配当割交付金	9,753	0.0	9,753	0.1	個人均等割	46,670	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	13,399	0.0	13,399	0.1	所得割	1,508,708	40.4	-
地方消費税交付金	344,194	1.0	344,194	2.0	法人均等割	68,266	1.8	-
ゴルフ場利用税交付金	5,975	0.0	5,975	0.0	法人税割	65,240	1.7	10,650
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,471,605	39.4	-
自動車取得税交付金	38,779	0.1	38,779	0.2	うち純固定資産税	1,443,075	38.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	114,980	3.1	-
地方特例交付金	4,904	0.0	4,904	0.0	市町村たばこ税	313,955	8.4	-
地方交付税	14,859,501	44.8	12,777,197	74.7	釧産税	1,532	0.0	-
普通交付税	12,777,197	38.5	12,777,197	74.7	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	2,070,539	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	11,765	0.0	-	-	目的税	143,641	3.8	-
(一般財源計)	19,254,505	58.1	17,030,478	99.6	法定目的税	143,641	3.8	-
交通安全対策特別交付金	5,692	0.0	5,692	0.0	入湯税	1,918	0.1	-
分担金・負担金	246,294	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	175,083	0.5	3,758	0.0	都市計画税	141,723	3.8	-
手数料	131,479	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	3,859,530	11.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	14,350	0.0	14,350	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,535,508	7.6	-	-	合計	3,734,597	100.0	10,650
財産収入	92,535	0.3	9,993	0.1				
寄附金	21,624	0.1	-	-				
繰入金	190,684	0.6	-	-				
繰越金	997,216	3.0	-	-				
諸収入	490,623	1.5	29,030	0.2				
地方債	5,146,600	15.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	941,800	2.8	-	-				
歳入合計	33,161,723	100.0	17,093,301	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	97.7	86.5
	年	98.7	93.8
	年	96.2	77.5
	年	98.3	91.6
	年	96.2	78.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,877,940	実質収支	-
病院	1,232,929	再差引収支	-196,777
簡易水道	212,340	加入世帯数(世帯)	8,772
上水道	27,469	被保険者数(人)	14,659
港湾整備	22,121	被保険者	75
国民健康保険	780,910	1人当り	75
その他	1,602,171	保険税(料)収入額	127
		国庫支出金	280
		保険給付費	280

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	220,473	0.7	-	220,473	
総務費	3,624,620	11.5	56,966	2,483,917	
民生費	7,517,803	23.8	2,715	3,854,032	
衛生費	3,589,120	11.4	341,824	3,182,874	
労働費	177,508	0.6	-	10,999	
農林水産業費	2,616,650	8.3	1,456,271	1,127,974	
商工費	820,835	2.6	36,538	644,081	
土木費	1,601,888	5.1	1,122,214	484,208	
消防費	3,076,119	9.7	2,281,922	920,165	
教育費	3,006,313	9.5	1,016,811	2,076,918	
災害復旧費	84,803	0.3	-	5,868	
公債費	5,271,199	16.7	-	5,187,953	
諸支出費	2,974	0.0	-	2,974	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	31,610,305	100.0	6,315,261	20,202,436	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,818,967	46.9	11,362,050	10,592,664	58.7
人件費	5,142,180	16.3	4,882,597	4,574,520	25.4
うち職員給	3,029,060	9.6	2,832,330	-	-
扶助費	4,405,738	13.9	1,291,650	1,288,439	7.1
公債費	5,271,049	16.7	5,187,803	4,729,705	26.2
元利償還金	5,271,049	16.7	5,187,803	4,729,705	26.2
内 うち元金	4,755,780	15.0	4,688,740	4,233,390	23.5
訳 うち利子	515,269	1.6	499,063	496,315	2.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	10,391,274	32.9	7,574,753	5,790,163	32.1
物件費	3,960,648	12.5	2,924,806	2,454,029	13.6
維持補修費	156,361	0.5	142,881	142,881	0.8
補助費等	2,832,902	9.0	2,117,619	1,572,523	8.7
うち一部事務組合負担金	45,528	0.1	45,528	43,738	0.2
繰出金	2,617,542	8.3	2,291,718	1,620,730	9.0
積立金	758,210	2.4	95,435	-	-
投資・出資金・貸付金	65,611	0.2	2,294	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,400,064	20.2	1,265,633	-	-
うち人件費	114,292	0.4	112,838	-	-
普通建設事業費	6,315,261	20.0	1,259,765	-	-
うち補助	2,190,453	6.9	114,174	-	-
うち単独	3,949,474	12.5	1,136,858	-	-
災害復旧事業費	84,803	0.3	5,868	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	31,610,305	100.0	20,202,436	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

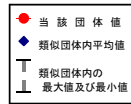
平成25年度 長崎県五島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	33,146	31,594	1,551	836	187	37,271	
2 診療所事業特別会計	80	80	-	-	44	14	
3 土地取得事業特別会計	1	1	-	-	-	-	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

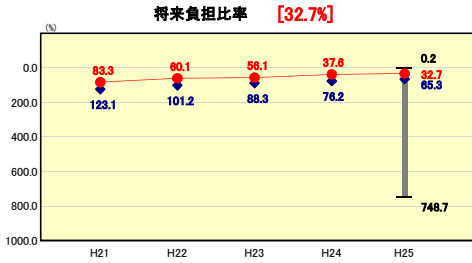
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	40,395	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	40,310	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	420.91	km ²	実 質 公 債 費 比 率	11.1	%
歳入総額	33,161,723	千円	得 来 負 担 比 率	32.7	%
歳出総額	31,610,305	千円	市 町 村 類 型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	835,618	千円	(年 度 毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	17,960,534	千円			
地方債現在高	37,285,408	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

将来負担の状況

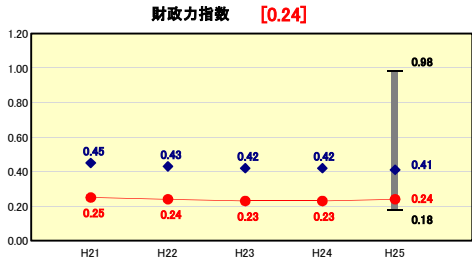


類似団体内順位 47/172 全国平均 51.0 長崎県平均 34.1

将来負担比率の分析欄

自主財源に乏しい脆弱な財政状況であるため、建設事業等の財源のほとんどを起債に頼らざるを得ない状況であるが、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等により地方債残高ははたしだいに減る傾向にある。
 今後も引き続き新規発行債を抑制し、民間資金の繰上償還を実施することで公債費の抑制を図っていく。

財政力

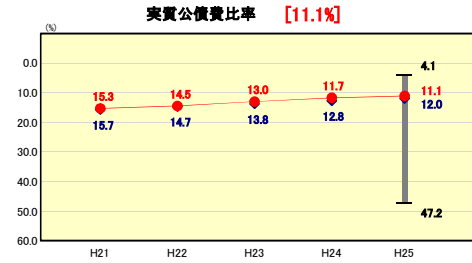


類似団体内順位 157/172 全国平均 0.49 長崎県平均 0.38

財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、離島という地理的に不利な条件により産業立地が困難なことから市内に中心となる産業がないため、財政基盤が非常に弱く、類似団体の平均を大きく下回っている状況である。
 現在は第二次財政健全化計画(平成23年度~平成27年度)に沿った歳出削減、定員管理、給与の適正化、市税の徴収強化等の取り組みを進めており、また平成27年度中にはこれまでの結果を踏まえて第三次財政健全化計画を策定する予定である。今後もこれらの計画に沿った歳出削減等に努め、財政基盤の強化を図る。

公債費負担の状況

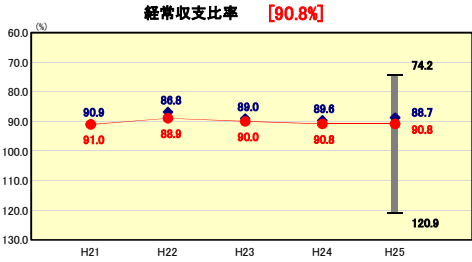


類似団体内順位 72/172 全国平均 8.6 長崎県平均 9.0

実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率は類似団体の平均を下回っているものの、今後、義務教育施設の建設・改築事業やごみ処理施設建設事業などの大型事業の計画もあるため、引き続き緊急性、必要性を考慮した事業の選択により公債費負担の軽減に努めていく。

財政構造の弾力性

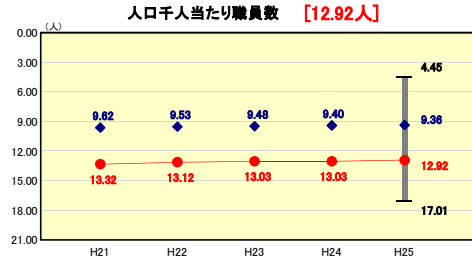


類似団体内順位 106/172 全国平均 90.2 長崎県平均 88.6

経常収支比率の分析欄

平成18年度から財政健全化計画を策定し、人件費、公債費、繰出金等の抑制に取り組んでいる。
 しかし、当市は10の有人属島を有する離島地域であることから類似施設の整理が進まず、維持経費等の施設の維持に必要な経費が多額となり、人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っている状況である。
 今後も引き続き事務事業の見直しを行い、各種施設の統廃合や民間移譲を積極的に進め経常経費の削減に努めていく。

定員管理の状況

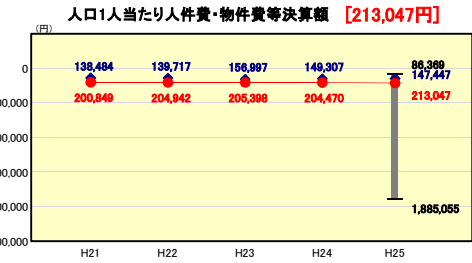


類似団体内順位 154/172 全国平均 8.96 長崎県平均 7.59

人口千人当たり職員数の分析欄

市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことから、人口千人当たりの職員数は類似団体平均を上回っている状況である。
 これまでも第二次五島市定員適正化計画に沿って、民間活力の活用や組織・機構の見直しを行い、平成22年4月から平成26年4月までの4年間で56人の削減を行ってきたが、今後は、平成27年1月に策定した第三次定員適正化計画に沿って更なる定員の適正化に努め、類似団体平均に近づけるよう努めていく。

人件費・物件費等の状況

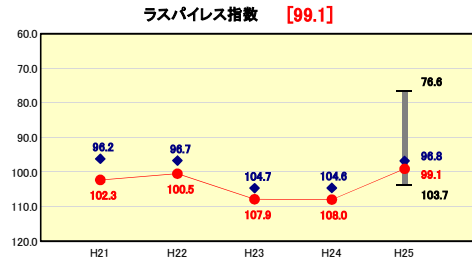


類似団体内順位 159/172 全国平均 116,288 長崎県平均 120,322

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

当市は10の有人属島を有する離島地域であることから類似施設の整理が進まず、維持経費等の施設の維持に必要な経費が多額となり、人件費、物件費ともに類似団体平均を上回っている状況である。
 人件費については、これまでも定員適正化計画を定め職員の削減を行ってきたが、平成27年1月には新たに第三次定員適正化計画を策定し、更なる定員管理、給与の適正化に努めていく。また、物件費についても事務事業の見直し、施設の民間移譲等により一層の歳出削減に努める。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 139/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄

平成18年度から財政健全化計画に基づく職員の給与カット(一律10%削減)を3年間実施したことにより、給与構造改革の導入が国より1年9月遅れたため、類似団体平均を上回る状況が続いている。
 昇給抑制等によりその差は年々縮小しているが、平成23年度からは国家公務員が時限的な給与削減を行ったことにより大幅に上昇している。今後も引き続き一層の給与適正化に努めていく。

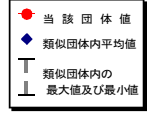
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

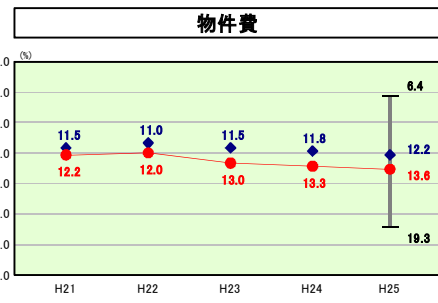
長崎県五島市

経常収支比率の分析

人口	40,395 人 (H26.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	40,310 人 (H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	420.91 km ²	実収公債費比率	11.1 %
歳入総額	33,161,723 千円	将来負担比率	32.7 %
歳出総額	31,610,305 千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1
実収収支	835,618 千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1
標準財政規模	17,960,534 千円		



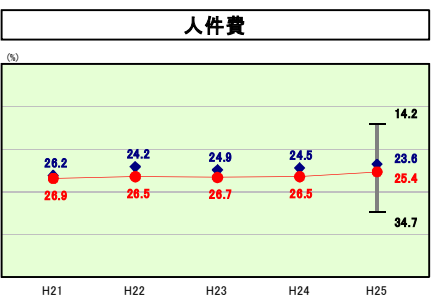
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 125/172 全国平均 13.7 長崎県平均 12.5

物件費の分析欄

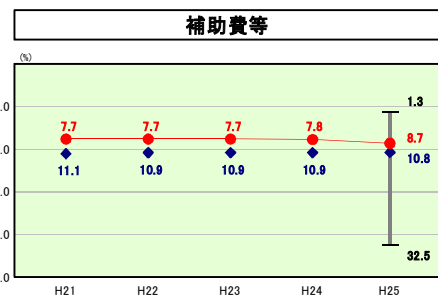
物件費に係る経常収支比率が高いのは、合併前の旧市町から引き継いだ施設の維持管理経費に多額の経費がかかっていることが大きな要因である。
 現在、公共施設等総合管理計画の策定準備を進めているところで、今後は施設の管理運営方法の見直し、民間移譲や重複施設の統廃合等を検討し、コストの削減に努めていく。



類似団体内順位 114/172 全国平均 23.7 長崎県平均 23.1

人件費の分析欄

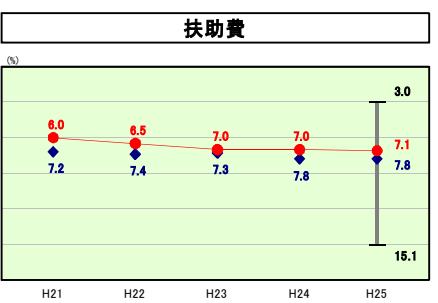
市町村合併を行ったことにより、多くの2次離島を抱える行政区域となったことから、職員数が類似団体と比べて多く、その結果、人件費も類似団体の平均を上回っている状況である。
 今後は定員適正化計画を着実に実行し、職員数を削減することにより、適切な人員管理を図り人件費の削減につなげていく。



類似団体内順位 54/172 全国平均 10.0 長崎県平均 9.3

補助費等の分析欄

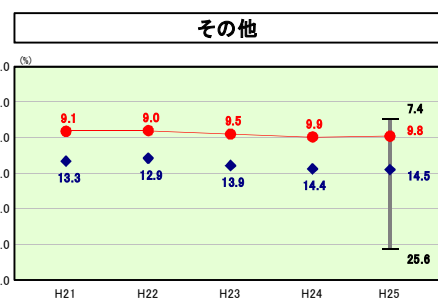
補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っているが、これは広域処理のための一部事務組合への負担金が少ないことが大きな要因である。
 今後は、平成24年度から実施している事務事業評価等の結果を踏まえ、市内の各種団体への補助金を精査し、費用対効果や時代のニーズなどの見地から見直しを行っていく。



類似団体内順位 57/172 全国平均 11.3 長崎県平均 11.1

扶助費の分析欄

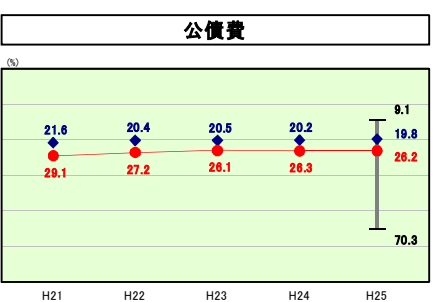
扶助費については、障害者支援費、生活保護費が増加しているものの、児童福祉費が減少したことにより、おおよそ前年並みの数値となっており、類似団体平均も下回っている。
 今後も資格審査等の適正化に努め、数値の上昇を抑制していく。



類似団体内順位 12/172 全国平均 12.9 長崎県平均 12.0

その他の分析欄

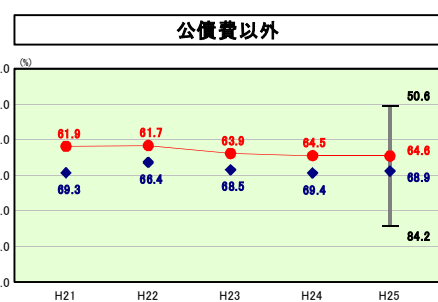
その他の経費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。しかしながら、簡易水道事業特別会計などは毎年度の繰出金が多く、恒常的であることから、普通会計からの負担額を減らしていくよう努める必要がある。また、国民健康保険事業特別会計についても基金が枯渇し、今後赤字補填的な繰出金の増加が推測されることから、独立採算性の原則に立ち返り保険料の適正化等を進めていく。



類似団体内順位 158/172 全国平均 18.6 長崎県平均 20.6

公債費の分析欄

合併前の旧市町の地方債を引き継いだことや合併後の合併特別事業を実施したことにより地方債現在高が膨らんでおり、公債費に係る経常収支比率は類似団体の平均を上回っている状況である。
 新規発行債の抑制や民間資金の繰上償還を実施した結果、地方債現在高は年々減少しているものの、経常一般財源の減少によりその減少幅は小さくなっている。



類似団体内順位 34/172 全国平均 71.6 長崎県平均 68.0

公債費以外の分析欄

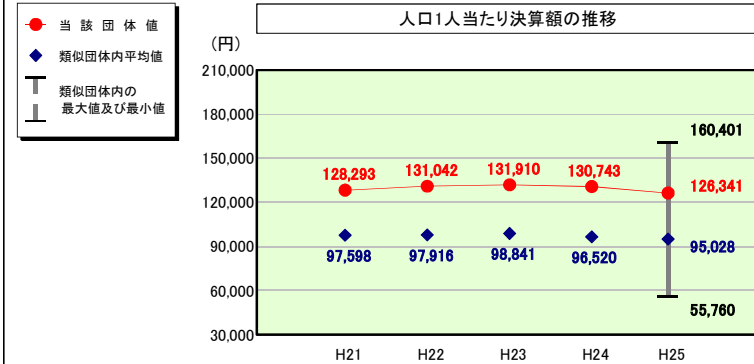
公債費以外の経費に係る経常収支比率は類似団体の平均を下回っている。しかしながら、経常経費については減少しているものの、普通交付税の減少等の要因により経常一般財源の減少が大きく、ここ数年増加傾向にある。今後も各事務事業の改善を進めるとともに、更なる歳出削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

長崎県五島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

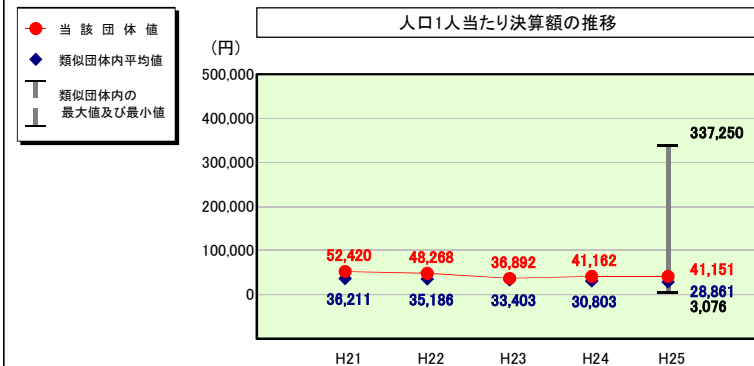
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,142,180	127,297	83,170	53.1
賃金 (物件費)	174,630	4,323	7,053	▲ 38.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	38,925	964	8,860	▲ 89.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	43,750	1,083	837	29.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	357,212	8,843	3,453	156.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	114,292	2,829	1,923	47.1
▲退職金	▲ 767,435	▲ 18,998	▲ 10,272	84.9
合計	5,103,554	126,341	95,028	33.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.92	9.36	3.56
ラスパイレース指数	99.1	96.8	2.3

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

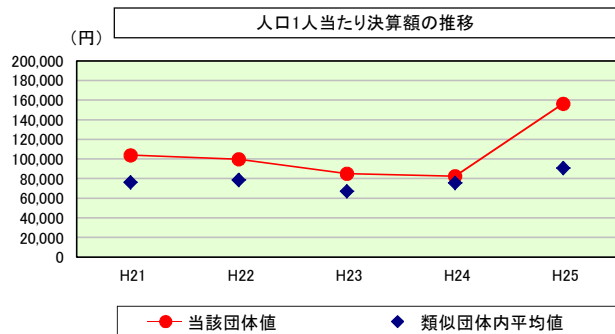


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,810,736	119,092	65,071	83.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	201,337	4,984	17,560	▲ 71.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	251,793	6,233	3,274	90.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	69,246	1,714	1,387	23.6
- 時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲ 特定財源の額	▲ 209,779	▲ 5,193	▲ 4,282	21.3
▲ 地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,461,041	▲ 85,680	▲ 54,179	58.1
合計	1,662,292	41,151	28,861	42.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

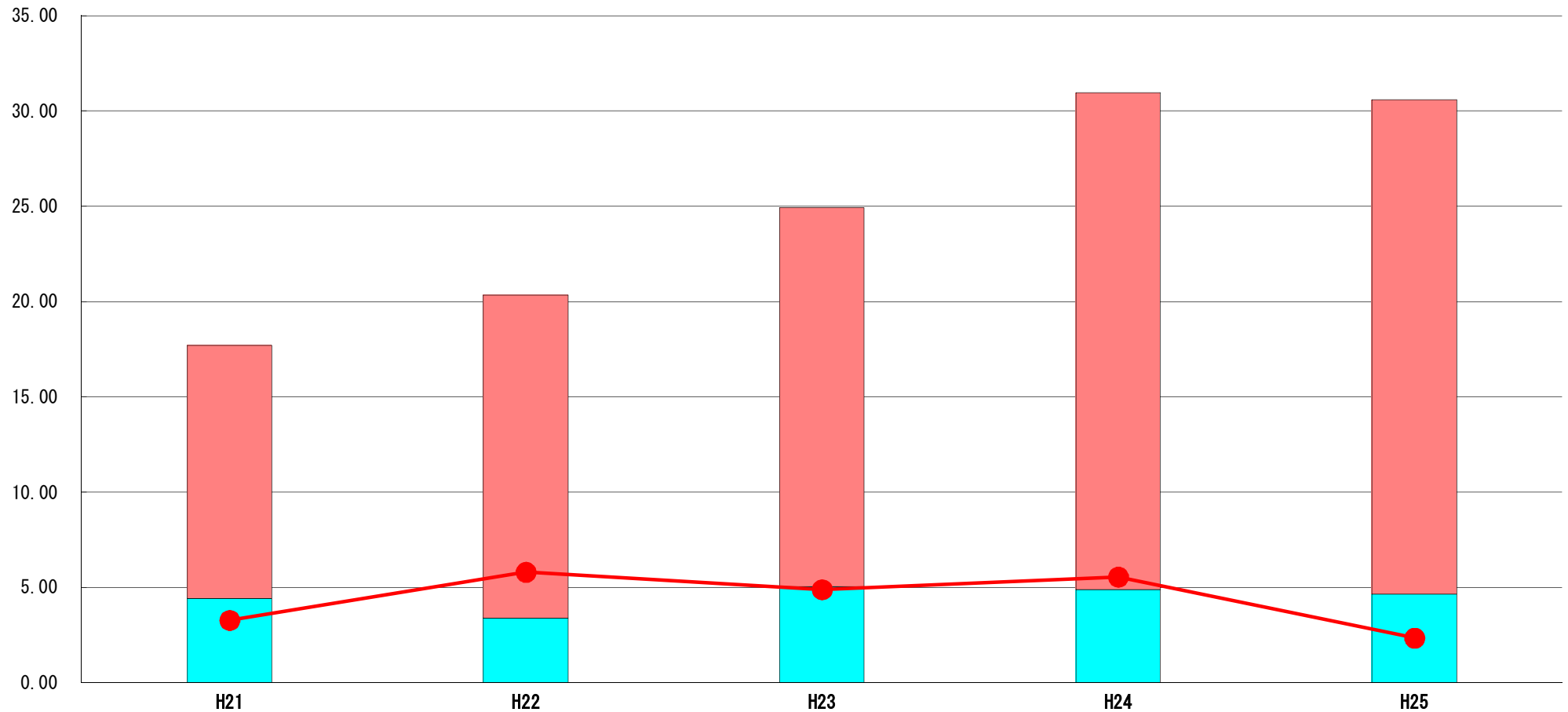
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H21	4,428,857	103,837	89.1	76,282	25.0	64.1
うち単独分	2,420,763	56,756	113.5	41,092	31.8	81.7
H22	4,190,342	99,796	▲ 3.9	78,670	3.1	▲ 7.0
うち単独分	1,927,386	45,902	▲ 19.1	38,094	▲ 7.3	▲ 11.8
H23	3,513,838	85,134	▲ 14.7	67,201	▲ 14.6	▲ 0.1
うち単独分	2,078,014	50,347	9.7	35,210	▲ 7.6	17.3
H24	3,342,806	82,494	▲ 3.1	75,709	12.7	▲ 15.8
うち単独分	1,633,452	40,310	▲ 19.9	35,212	0.0	▲ 19.9
H25	6,315,261	156,338	89.5	90,961	20.1	69.4
うち単独分	3,949,474	97,771	142.5	37,720	7.1	135.4
過去5年間平均	4,358,221	105,520	31.4	77,765	9.3	22.1
うち単独分	2,401,818	58,217	45.3	37,466	4.8	40.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

長崎県五島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		13.28	16.95	19.87	26.06	25.95
 実質収支額		4.42	3.39	5.05	4.89	4.65
 実質単年度収支		3.28	5.80	4.88	5.55	2.35

分析欄

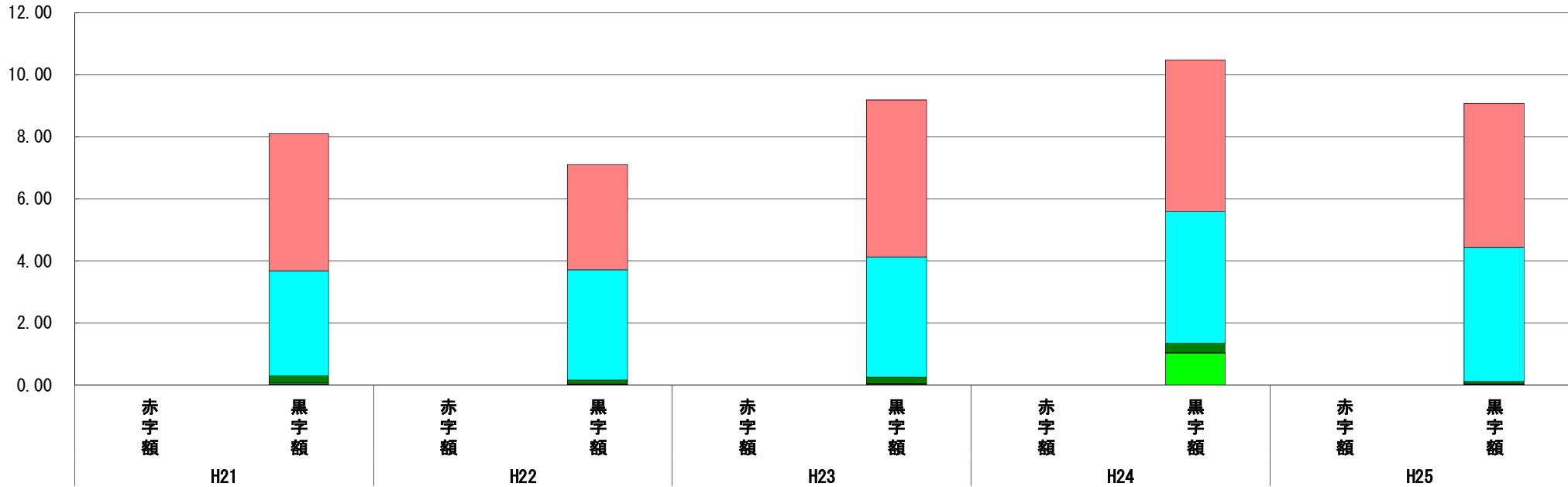
実質収支額及び実質単年度収支は毎年度黒字で推移している。今後も歳入歳出のバランスを重視し赤字に陥ることがないように適正な財政運営を目指していく。また、平成27年度からは普通交付税の合併算定替の段階的縮減が始まることから、歳出削減を徹底し、財政調整基金の残高を維持するよう努めていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

長崎県五島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.42	3.39	5.05	4.89	4.65
水道事業会計		3.37	3.55	3.88	4.25	4.32
介護保険事業特別会計（事業勘定）		0.25	0.14	0.21	0.30	0.07
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.02	0.02	0.02
介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.02	0.01	0.01
診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.03	0.01	0.00	1.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

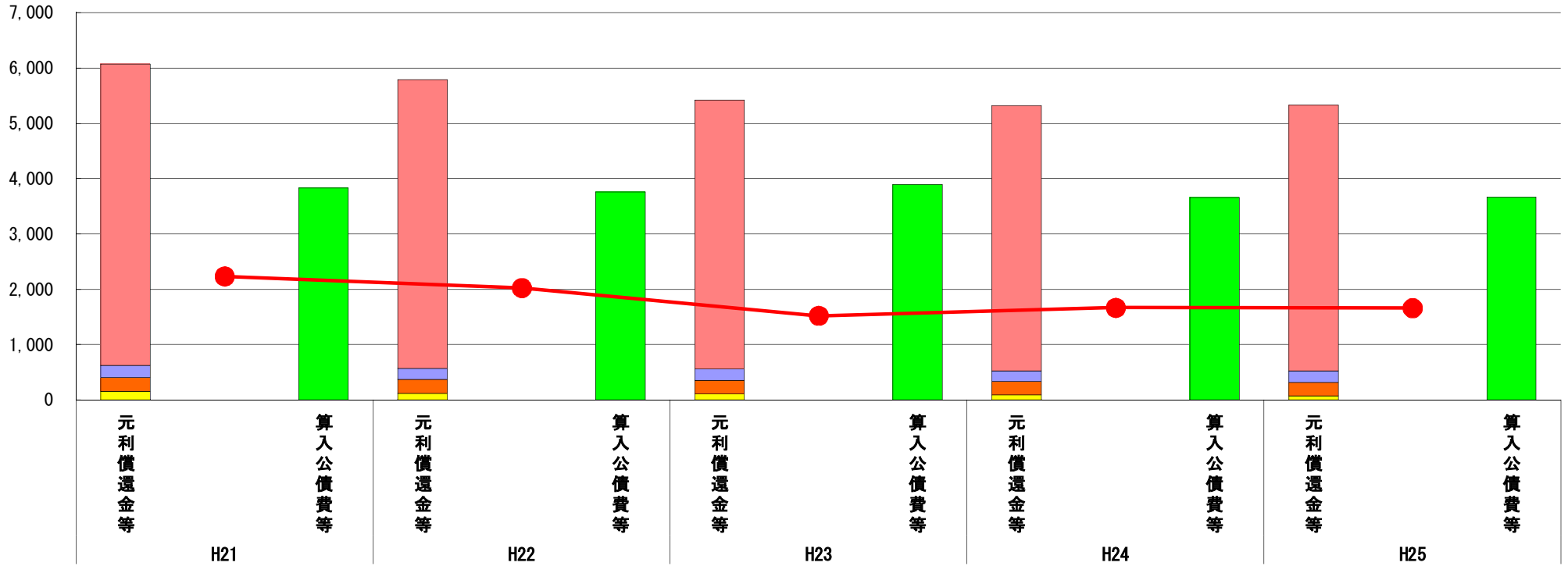
一般会計及び公営企業特別会計は、すべての会計が毎年度黒字となっており、連結実質赤字は生じていない。しかしながら、国民健康保険事業特別会計等の一部の会計では、毎年度、一般会計から多額の繰出金を繰り出しており、経営改善の必要がある。今後は引き続き健全な財政運営に努めていくとともに、一般会計から特別会計への繰出しを減らすよう努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		5,451	5,220	4,854	4,798	4,811
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		209	199	207	189	201
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		253	250	251	249	252
	債務負担行為に基づく支出額		154	114	104	85	69
	一時借入金の利子		4	5	2	3	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		3,835	3,763	3,895	3,656	3,670
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,236	2,025	1,523	1,668	1,663

分析欄

財政健全化計画に基づき、高利率地方債の繰上償還、新発債の発行抑制等を実施した結果、実質公債費比率は減少傾向にある。

平成22年度に策定した第二次財政健全化計画においては、普通交付税の縮減に備え、平成27年度における実質公債費比率を11%以下とする具体的目標を掲げており、今後も目標の達成に向けて段階的に実質公債費比率を引き下げるよう努めていく。

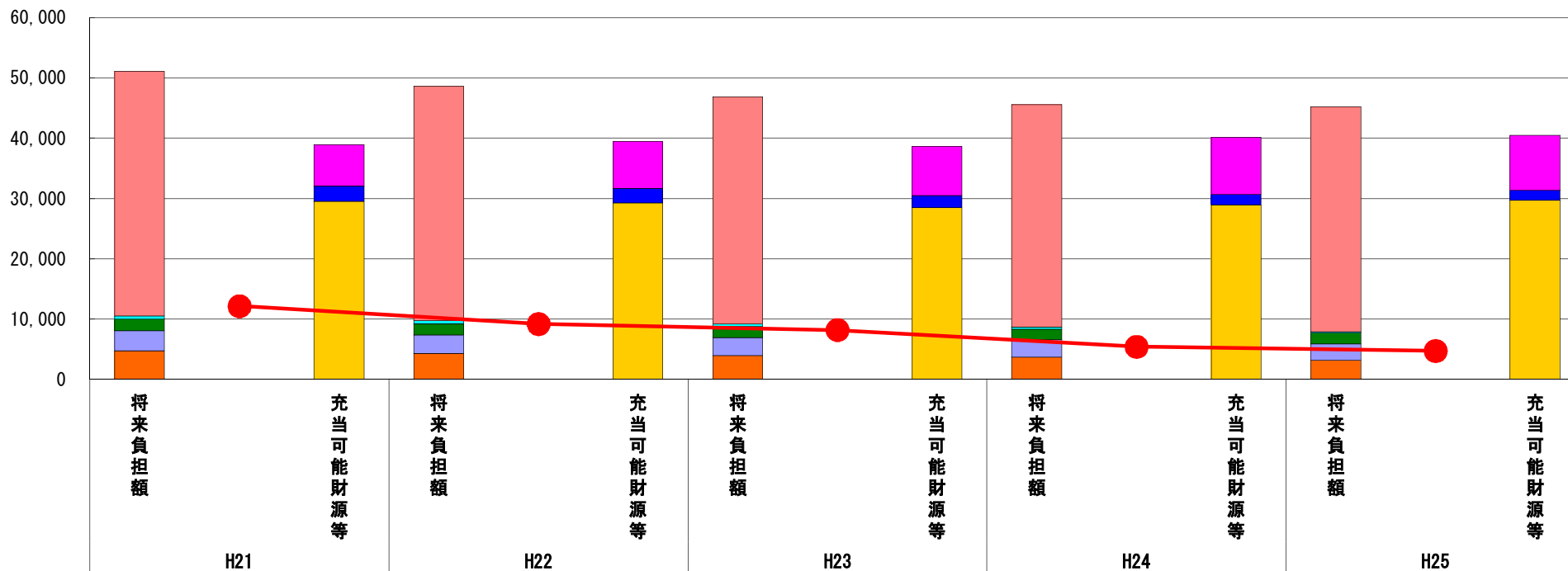
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

長崎県五島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		40,509	38,978	37,698	36,895	37,285
	債務負担行為に基づく支出予定額		540	447	361	291	233
	公営企業債等繰入見込額		1,987	1,851	1,854	1,774	1,809
	組合等負担等見込額		3,273	3,128	2,978	2,847	2,724
	退職手当負担見込額		4,736	4,239	3,950	3,702	3,137
	設立法人等の負債額等負担見込額		20	20	19	19	18
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,876	7,837	8,198	9,460	9,133
	充当可能特定歳入		2,555	2,364	1,983	1,692	1,659
	基準財政需要額算入見込額		29,484	29,243	28,500	28,945	29,665
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,150	9,219	8,180	5,430	4,750

分析欄

将来負担額は年々減少している。主な要因としては、繰上償還の実施、緊急性を考慮した事業の見直しや制限付一般競争入札の実施による事業費の圧縮等による地方債現在高の漸減、「定員適正化計画」に基づく職員数の削減による退職手当負担見込額の減少、普通交付税に係る合併算定替終了に備えた基金積立の実施が挙げられる。

今後も、事業の実施については、緊急性や必要性を考慮し、優先度の高いものから慎重に実施するとともに、行財政改革を進め、財政健全化に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。